

部落問題や、他人の人権問題を解決していくうえで最も大切なことは、差別や人権侵害の現実を正確にとらえることです。

部落差別の現実には、まず部落の日常生活における差別の現実があります。

今日までの取り組みの成果で、住環境を中心に一定の改善がなされましたが、部落の生活、教育、仕事などには、差別実態や課題がまだまだ多く存在しています。

次に、市民が部落差別についてどのように考え、また、どうとらえているのか意識の実態も正確にとらえなくてはなりません。依然として、偏見や差別意識が社会意識として根強く存在している現実があります。

その差別意識が、具体的に表面化するのが差別事件です。

「部落差別の現実」に学び 家庭・地域・学校・職場から 差別を許さない取り組みを！



部落解放同盟鳥取市協議会
書記長 磯部一章

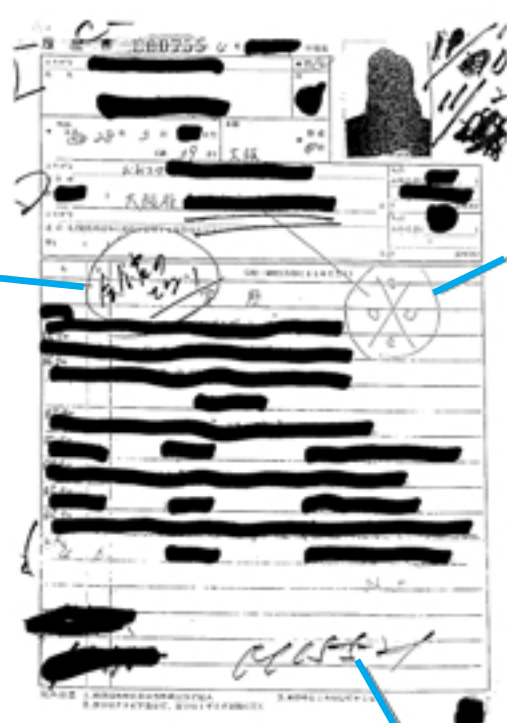
相次ぐ差別事件

三年ぐらいい前になりますが、大阪で「差別身元調査事件」(大手の調査会社が、たくさんある企業や団体から身元調査の依頼を受け、部落出身者かどうか、在日朝鮮・韓国人かどうか、さらには、家族、家柄、学歴、宗教、職業などをひそ

する取り組みを行なってきたにもかかわらず、職員の差別発言が行われたのです。その職員は、長年勤務する中で、他の職員からのうわさなどを見聞きして差別意識が増幅され、さらに職場での同和教育の取り組みを軽視し、受け入れようとしなかったことが原因としてありました。

かに調べ、依頼企業がそれを利用して職業差別していた事件)が発生しました。このような悪質な調査業者の実態や企業の差別体質が、今もなお現実としてあります。

身元調査の実例



住所から線を引き、部落を示す記号" を付けている

調査を依頼した会社のコード番号

「会館のとなり」
... 家が解放会館の隣にあることを示している

また、過去三年間、鳥取市内の中学校や高等学校で生徒による差別発言事件が五校で発生しています。

特に、児童・生徒の口論やいじめ、おもしろ半分での「差別語」を使用する事件が増加しており、歴史学習も含め、学校教育現場での指導のあり方など同和教育の内実が問われていますし、背景には身近な人たちの差別意識や偏見が

大きく影響しています。

また、悪質かつ陰湿な差別落書き事件も鳥取市内でも相次いでおり、最近では、インターネットを利用した差別事件も発生しています。

これら差別事件を教材化し、その原因や背景をみながら考え、家庭・地域・学校・職場など身近なところから差別を許さない取り組みを実践していく必要があります。